

ケーブルテレビの現状について

平成22年3月26日

総務省 情報流通行政局
衛星・地域放送課
地域放送推進室

ケーブルテレビの施設数及び事業者数



○ 平成21年3月末で、自主放送を行う許可を受けたケーブルテレビの施設数及び事業者数は、それぞれ689施設、531事業者。

※ ケーブルテレビは、許可施設(501端子以上)、届出施設(51から500端子)、小規模施設(50端子以下)の規模による区分や、自主放送の有無による区分があり、類型は多様。

【区分別の施設数及び事業者数】

平成21年3月末現在

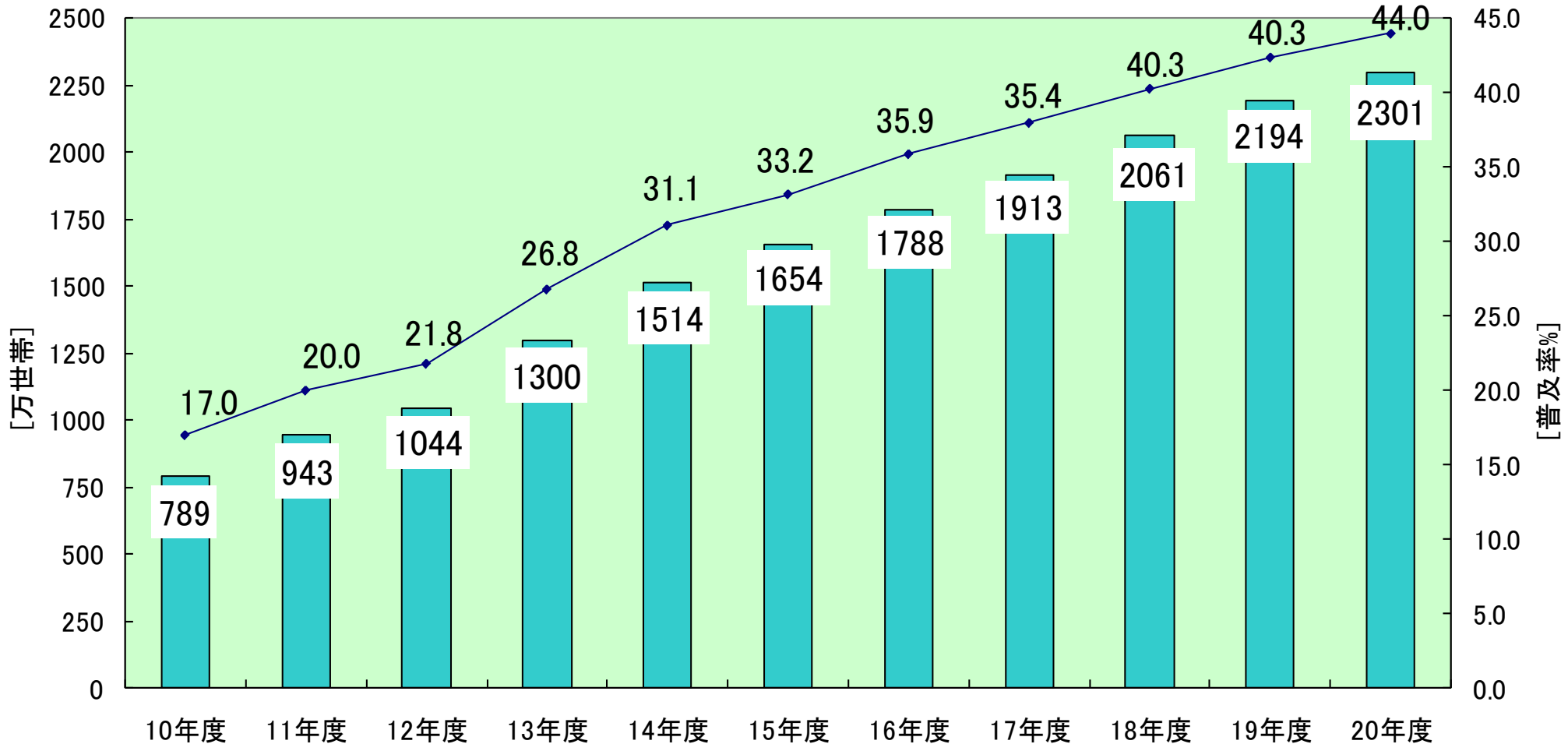
区 分		施設数	事業者数
ケーブルテレビ全体		74,957	44,337
自主放送を行うもの	許可施設	689	531
	届出施設	213	136
	小計	902	667
再送信のみを行うもの	許可施設	1,076	519
	届出施設	36,890	18,525
	小規模施設	36,089	24,626
	小計	74,055	43,670

- ・ 許可施設：501端子以上
- ・ 届出施設：51から500端子
(自主放送を行うものについては、500端子以下)
- ・ 小規模施設：50端子以下

ケーブルテレビの加入世帯数・普及率の推移

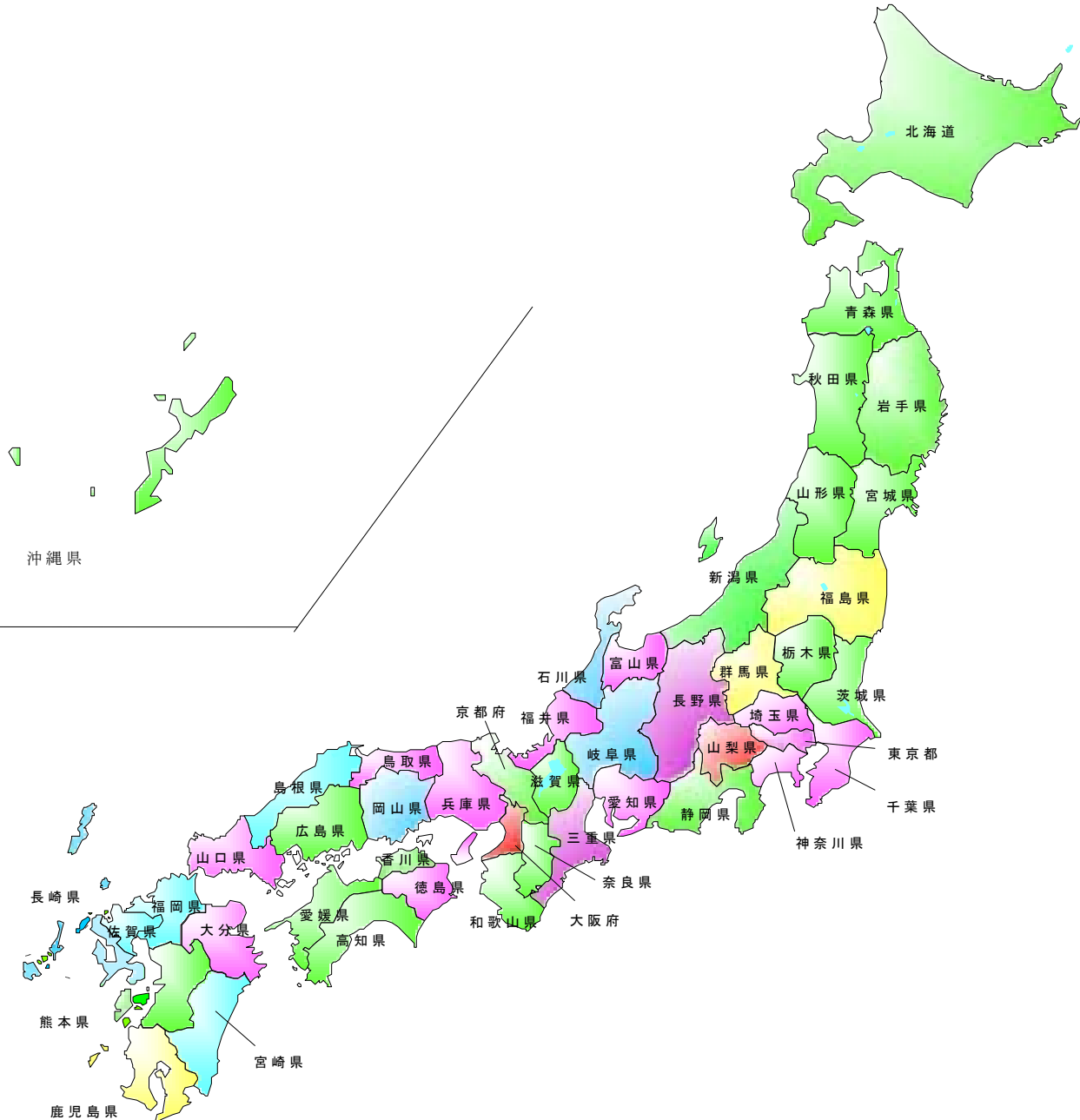


- ・ ケーブルテレビ加入世帯数は年々増加し、平成21(2009)年3月末には2,301万世帯。
- ・ 普及率は44.0%まで上昇。 ※ 自主放送を行う許可施設

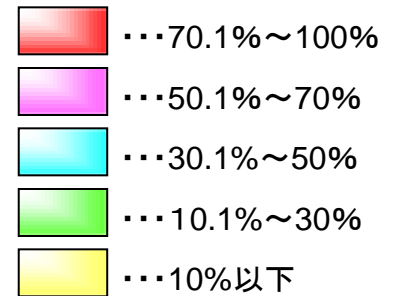


※ 普及率は、各年度末の住民基本台帳世帯数から算出。

各都道府県におけるケーブルテレビの普及率について



都道府県名	CATV契約者数 世帯比	都道府県名	CATV契約者数 世帯比
北海道	16.4%	滋賀県	25.8%
青森県	12.1%	京都府	21.7%
岩手県	15.2%	大阪府	76.8%
宮城県	21.1%	兵庫県	58.0%
秋田県	12.1%	奈良県	18.3%
山形県	15.3%	和歌山県	26.6%
福島県	0.9%	鳥取県	56.5%
茨城県	20.2%	島根県	42.4%
栃木県	19.2%	岡山県	32.4%
群馬県	9.0%	広島県	27.3%
埼玉県	56.5%	山口県	53.3%
千葉県	52.9%	徳島県	62.2%
東京都	66.1%	香川県	29.3%
神奈川県	57.3%	愛媛県	26.7%
山梨県	86.0%	高知県	20.7%
新潟県	16.2%	福岡県	41.9%
長野県	56.3%	佐賀県	44.2%
富山県	59.8%	長崎県	32.1%
石川県	41.2%	熊本県	17.6%
福井県	66.6%	大分県	53.2%
岐阜県	31.5%	宮崎県	37.4%
長野県	27.3%	鹿児島県	6.3%
愛知県	50.6%	沖縄県	19.1%
三重県	69.4%	全国	44.0%



※H21.3末現在。普及率は、前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。

有線テレビジョン放送施設※の新規設置許可状況について



(平成20年10月1日～平成21年12月31日)

■新規許可施設

	施設名	県名	許可年月日	引込端子数	総チャンネル数
1	イワミギンザン 石見銀山テレビ放送(株)(前回の諮問案件)	島根県	H20.10.8	12,036端子	57チャンネル
2	シンジョウソン 新庄村	岡山県	H20.10.21	576端子	16チャンネル
3	タケダシ 竹田市	大分県	H21.2.10	6,200端子	48チャンネル
4	ウワジマシ 宇和島市	愛媛県	H21.3.31	9,896端子	71チャンネル
5	カワイムラ 川井村	岩手県	H21.5.19	1,360端子	15チャンネル
6	ヒガシキュウシュウホウソウ (株)東九州放送	大分県	H21.5.26	3,855端子	21チャンネル
7	ニシキュウシュウデンセツ 西九州電設(株)	熊本県	H21.8.31	6,850端子	35チャンネル
8	ヤマエムラ 山江村	熊本県	H21.8.31	1,816端子	25チャンネル
9	ナカツシ 中津市	大分県	H21.8.31	9,864端子	44チャンネル
10	ナカジョウムラ 中条村	長野県	H21.8.31	1,616端子	65チャンネル
11	シイバムラ 椎葉村	宮崎県	H21.9.30	2,256端子	8チャンネル
12	ゼンカンサイ (株)全関西ケーブルテレビジョン	京都府	H21.11.17	10,816端子	35チャンネル

※自主放送を行う許可施設事業者

過去5年間の経営状況の変化

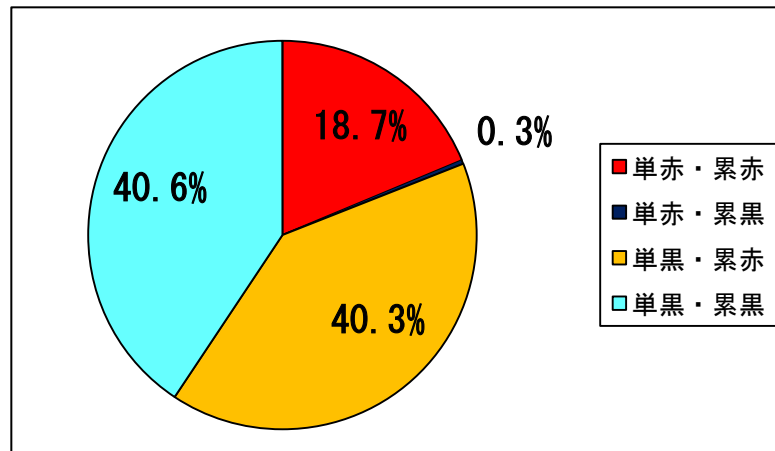


- 過去5年間のケーブルテレビ事業者の経営状況の推移を見ると、
- ・ 単年度黒字の事業者数及びその全体に占める割合は増加（80.9%→82.4%）
 - ・ 累積黒字の事業者数及びその全体に占める割合は大幅に増加（40.9%→57.0%）
 - ・ 単年度赤字・累積赤字事業者数及びその全体に占める割合は減少（18.7%→14.7%）

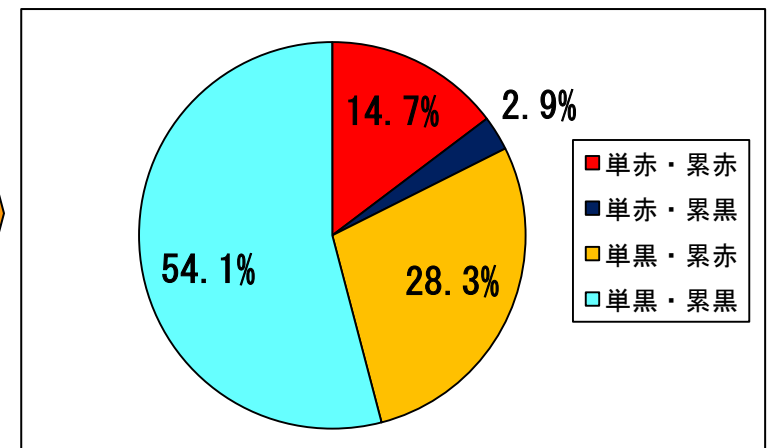
【ケーブルテレビ事業者全体の経営状況の変化】

経営状況は改善の傾向

平成16年度



平成20年度



注 対象は、自主放送を行う許可施設事業者(531社)のうちケーブルテレビ事業を主たる事業とする営利法人307社（許可事業者には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有线テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。）

電気通信役務利用放送事業者(有線)の登録状況

(平成22年2月末現在)



- 電気通信役務利用放送法は、平成14年1月から施行。23事業者が、有線役務利用放送を行う電気通信役務利用放送事業者として登録。
- 従来のケーブルテレビの方式を用い、設備の一部をNTT等の電気通信事業者の設備を利用している事業者(18事業者)の他、IPマルチキャスト方式により、設備の一部をNTT等の電気通信事業者の設備を利用して、全国規模で事業を展開する事業者(5事業者)が存在。

会社名	登録日	方式 ^(注1)	業務区域	参入 ^(注2)
東京ベイネットワーク株式会社	H14.9.20	従来方式	東京都江東区等	
株式会社テレビ津山	H15.9.1	従来方式	岡山県津山市等	
株式会社メディアリンク	H15.10.29	従来方式	山口県周南市等	
株式会社ケイ・キャット	H15.11.18	従来方式	近畿地方一帯	
株式会社愛媛CATV	H15.12.26	従来方式	愛媛県松山市等	
株式会社オプティキャスト	H16.2.25	従来方式	東京都23区、大阪府大阪市等	※
株式会社ケーブルテレビジョン東京	H16.3.24	従来方式	東京都港区等	
株式会社ベイ・コミュニケーションズ	H17.5.31	従来方式	大阪府大阪市、兵庫県尼崎市等	
東京ケーブルネットワーク株式会社	H17.6.15	従来方式	東京都文京区等	
株式会社STNet	H17.8.5	従来方式	徳島県徳島市等	※
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	H17.9.26	従来方式	奈良県奈良市、京都府宇治市等	
豊島ケーブルネットワーク株式会社	H18.10.24	従来方式	東京都豊島区全域及び板橋区の一部	
鹿児島光テレビ株式会社	H19.4.24	従来方式	鹿児島県鹿児島市の一部	※
株式会社ジェイコム東京	H20.1.31	従来方式	東京都練馬区等	
株式会社ジェイコム福岡	H21.3.2	従来方式	福岡県福岡市等	
株式会社ケーブルテレビ山形	H21.8.24	従来方式	山形県山形市等	
ニューデジタルケーブル株式会社	H21.11.19	従来方式	宮城県大崎市の一部等	
株式会社ひろしまケーブルテレビ	H21.12.21	従来方式	広島県広島市等	
ビー・ビー・ケーブル株式会社	H14.7.24	IPマルチキャスト方式	全国	※
KDDI株式会社	H15.10.3	IPマルチキャスト方式	山口県、沖縄県以外の全国	※
株式会社アイキャスト	H17.5.26	IPマルチキャスト方式	全国	※
株式会社クーレボ	H20.2.29	IPマルチキャスト方式	全国	※
株式会社USEN ^(注3)	H.20.9.11	IPマルチキャスト方式	全国	※

注1: 従来方式(RF方式): 電波による放送と同様にRF(Radio Frequency)信号を伝送する方式。

IPマルチキャスト方式: 放送をIPパケットでマルチキャスト(単一の送信で複数の相手に届ける仕組み)により伝送する方式。

注2: ※は、新規参入事業者を指すもの。それ以外は、有線テレビジョン放送事業者からの移行事業者を指すもの。

注3: H14.9.27に衛星役務利用放送を行う電気通信役務利用放送事業者として登録済み。